

広い意味での経済学について（承前）

——社会主義経済学の生成と発展——

木 原 正 雄

社会主義社会において貨幣、価格などの価値的カテゴリーがなお存在するのは、商品生産と商品流通が存在し、したがってまた価値法則が作用しているからにはかならない。

資本主義から共産主義への過渡的段階である社会主義のもとでは、なお旧社会のおおくの母斑が存在せざるをえず、「共産主義は、その第一段階、その第一段ではまだ、経済的に完全に成熟したもの、資本主義の伝統や痕跡から完全に自由なものではありえない」⁽¹⁾。商品生産、商業、貨幣、価格などのカテゴリーは、古い社会の遺産にほかならない。⁽²⁾

(1) Ленин, Соч., изд. 4-е, том 25, стр. 442.

母斑が存在せざるをえない理由については、拙稿「社会主義の性格について」『経済論叢』第九十三卷第六号参照。

(2) 社会主義の段階に、貨幣を人為的に廃止することができないことについては、一九一九年三月、第八回党大会で採択された『ロシア共産党（ボリシェビキ）綱領』の、「経済の分野において」のなかの十五項において、はっきりとみとめられ

ている。すなわち、「資本主義から共産主義への過渡の第一期には、共産主義的な生産と分配がまだ完全に組織されていないという理由によって、貨幣を廃止することは不可能である。」（*см. Ленин, Соч., изд. 4-е, том 29, стр. 95 и 117*）

レーニンは、「資本主義から共産主義への過渡の初期には、いさぎよに貨幣を廃止することはできな^く」（*Ленин, Соч., изд. 4-е, том 29, стр. 95*）（傍点—木原）ことを指摘するとともに、「商業を、全国的な規模での計画的・組織的な生産物分配に代えることを、たゆみなくいっけいしくこと」（*Там же, стр. 94*）の必要を強調している。

革命後、予想されていた社会主義の平和建設の可能性は、一九一八年なかばからはじまった内戦により、非常措置をとらざるをえなかった。農民にたいしては、穀物の割当徴発を実施して、工業（都市）に必要な穀物を確保する方法がとられた。「戦時共産主義」とよばれる、このような措置により、「物資の国家的生産と国家的分配とを、プロレタリア国家の直接の命令によって、共産主義的に組織しようと」⁽¹⁾考えられ、「共産主義的な生産と分配に、直接に移行することをきめるとい⁽²⁾う誤り」がおかされたのである。

(1) Ленин, Соч., изд. 4-е, том 33, стр. 35-36.

(2) Там же, стр. 40.

このように、「一九二二年の春までには、「強襲」的な方法によって、すなわち、もっとも近道の、急速な、直接の方法によって、社会主義的な生産および分配の原則にうつろうとしたころみが敗北」⁽¹⁾したことが、あきらかに⁽¹⁾なったのである。

(1) Ленин, Соч., изд. 4-е, том 33, стр. 69.

当時、荒廃したロシアが、前代未聞の苦しい国内戦にもちこたえたことは、奇跡にもひとしいことであ⁽¹⁾った。この奇跡を生みだしたものは、農民の必要とする食料までとりあげた、割当徴発に耐え、労働者政權に協力した

農民と労働者の奮起にはかならなかった。このような、穀物の割当徴発を軸とした「戦時共産主義」政策により、国家の直接の命令によって、貨幣を廃止し、直接生産物交換を実現し、直接共産主義にうつろうとするところが、理論の分野でも、政治の分野でも、なされようとした。

(1) Ленин, Соч., изд. 4-е, том 32, стр. 197.

戦時共産主義のもとで、商業が禁止され、貨幣の媒介を経ず、必要物資が、直接調達され配分されるという「物資動員計画」が、共産主義的生産と分配の萌芽とみなされ、商品⇨貨幣関係を一掃しうるものと考えられた。そして、社会的労働の配分が、貨幣計算によらず、直接労働計算によって、おこないうるという見解がでてきた⁽¹⁾。

(1) このことについては、拙稿「広い意味での経済学について—社会主義経済学の生成と発展—」『立命館経済学』第十巻 第四号参照。

メンデルソーンは、社会主義的計画のもとで、どれだけの社会的労働が、じっさいに配分されるか、をしるという必要性が、商品⇨貨幣関係の利用から、本質的に自由になることを前提とするという見解をうみだし、ソ連では、現在まで、このような見解が、三回にわたって、でてきたことを指摘している。

一九二〇年と一九二一年に、ヴァルガやストゥルミーン、スミットなどが、貨幣計算から労働計算への移行を、さいしょに提案した⁽²⁾。国内戦によりつくりだされた状態を、商品⇨貨幣関係の一掃とみなしたことが、このような提案の背景の一つになっていた。

(1) Варга Е., Исчисление стоимости производства в безденежном хозяйстве. 《Экономическая жизнь》, № 259, 1920; Стручлин С., Проблема трудового учета. 《Экономическая жизнь》, № 237, 1920; Смит М., К вопросу об измерении трудовой стоимости. 《Народное хозяйство》, № 3, 1921 и др. (このころの著作や論文は、わが国では、ほとんどみえ

ない意味での経済学について (木原)

らとができないので、Менделъсон А. С. の著作 *Стоимость и цена. Теоретический очерк*. Экономиздат, 1963. を参照した(同著作九一ページ参照)。

これらのひとびとは、商品⇨貨幣関係の利用の必然性を否定し、社会的労働の配分について、直接、労働単位による計算への移行についての問題を提起した。

当時は、政府機関の刊行物においても、このような見解がみられた。たとえば、財務人民委員部経済調査研究所の論文集『貨幣流通と信用』にのせられているシメレフの報告「プロレタリアートの国家経済における計算の基本的諸問題」では、予算の物材化という課題を提起しているが、この提起の中心は、生産手段、労働力、消費物資など、すべての計算は、あらゆる価値的ベールをとりさった物材的外皮によっておこなわれる、ということにある。⁽¹⁾

(1) Доклад Шмелева К. Ф. Основные вопросы учета в государственном хозяйстве пролетариата. в сборнике «Денежное обращение и кредит», т. I, Изд. 1922. стр. 414-415. (см. Менделъсон А. С. Стоимость и цена. стр. 92)

なお、この報告には、「ロシア連邦共和国国家経済における労働計算単位についての人民委員会議布告」草案がつけられている。このことは、公式に、労働計算への移行が考えられていたことをしめしている。

さきにも述べたように、すでに一九一九年に採択された共産党綱領で、貨幣をいっきよになくすことができないことが指摘され、レーニンもまた、「数億人のための生産物の分配の組織をととのえる」までは、「貨幣をいっきよになくすこともできない」⁽¹⁾ことを指摘している。ここで注意しなければならないことは、貨幣をすぐさまなくすることはできないが、それをなくすため、生産物の分配の組織を、たゆみなくととのえなければならないこと、すなわち、貨幣をなくす条件を、積極的につくることの必要を強調していることである。

(1) Ленин, Соч., изд. 4-е, том 33, стр. 38, 78, 89, 92.

レーニンは、商業と貨幣流通が存在する必然性とそれらをただちになくすことができないことをみとめてはいるが、一方では、商業と貨幣流通の国家による規制、すなわち制限をくわえ、その限界をさだめることの可能性とその必要、他方では、共産主義の萌芽に依拠し、積極的に新しい条件をつくりだすことによって、生産物交換を直接うちたてる必要を、くりかえし指摘している。つまりレーニンは、古いものは規制し、新しいものをつくりあげていくことが、必要であることを強調しているのである。

貨幣をいっきよに廃止することができないことは、さききのべたように、すでに、一九一九年三月に、レーニンの草案にもとづいて採択された「ロシア共産党(ボ)綱領」⁽¹⁾においても指摘されたところであるが、このことが、とくに強調されたのは、戦時共産主義から新経済政策への転換にあたってである。

(1) Ленин, Соч., изд. 4-е, том 29, стр. 95.

貨幣をなくし、商業を、「全国的な規模での計画的・組織的な生産物分配」に代えることができるのは、いつであるか。貨幣を廃止することができる時期については、もちろん、はっきりとしめされていない。当時の条件のもとで、しめすことができなかったのは、いうまでもないことである。資本主義から共産主義にうつるには、「社会主義的な記帳と統制をへて、共産主義の前段階の一〇(к одному из пунктов)にうつるにさえ、長い、複雑な(その社会が未発達であればあるほど、いっそう長い)過渡期が必要」⁽¹⁾であることは、マルクス主義の古典が指摘し、歴史的にも検証されていることであるが、このような過渡期の全時期にわたって、貨幣をなくすことができないと考えられていたかどうかについては、かならずしも明確でない。

(1) Ленин, Соч., изд. 4-е, том 33, стр. 40.

「ロシア共産党（ボ）綱領」が採択された時期には、貨幣をいっきよになくすることはできないことは指摘されているが、それは、資本主義から共産主義への過渡の初期、⁽¹⁾（в первое время）（傍点—木原）には、廃止できないとのべられている。この「初期」という意味は、資本主義から共産主義への第一段階（первая фаза）、全体を、さしているのか、あるいは、資本主義から社会主義への過渡期、つまり国民経済の全分野にわたる社会主義的改造が終わり、社会主義のきそがつくられるまでの時期、広い意味での社会革命の時期をさしているのかは、かならずしも明確ではない。しかし「綱領」が採択された時期には、貨幣の廃止は、比較的はやくできるだろうと考えられていた⁽¹⁾ということができらるであらう。

(1) Ленин, Соч., изд. 4-е, том 29, стр. 95.

なぜなら、「綱領」草案では、つぎのようにのべられている。「住民のなかのブルジョア分子は、私的所有として⁽²⁾のこされている貨幣表章——搾取者が社会的富を受けとる権利証明書——を、投機や金もうけや勤労者の略奪のために利用しつづける。ブルジョアの略奪のこの遺物とたたかうためには、銀行を国有化するだけでは不十分である。ロシア共産党は、貨幣の廃止を準備するもっとも急進的な諸方策を、できるだけ急速に実行するようにつとめるであらう。すなわち、まず第一に、貯金帳や、小切手や、公共の生産物を受けとる権利をしめす短期の証券などを貨幣に代用させること、銀行への強制預金制を制定することなどが、それである。」また、分配についてのべたところでは、つぎのようにのべられている。「分配の分野では、現在、ソビエト権力の任務は、商業を、全国的な規模での計画的・組織的な生産物分配に代えることを、たゆみなくつづけていくことにある。」⁽²⁾

(1) Ленин, Соч., изд. 4-е, том 29, стр. 95.

(2) Там же, стр. 94.

このように、貨幣は、ブルジョアの略奪の手段であるから、銀行の国有化をよりどころとして、貨幣を媒介としない決済の分野をひろげ、貨幣の廃止を準備するような、いくつかの方策を実行することに重点がおかれている。⁽¹⁾ すなわち、共産主義的な生産と生産物の分配が、まだ完全に組織されていないために、貨幣をなくすることはできないが、貨幣は、こういう事情のもとでは、ブルジョア的分子が、勤労者を略奪する手段として使用することをやめないから、貨幣を廃止するための方策を実行することが強調されている。このように、貨幣をただちに廃止することができないから、貨幣を「利用する」というのではなく、貨幣の廃止を準備する方策の実行についてのべられているのである。そして、いくつかの具体的方策として、「現金を人民銀行に強制的に貯蓄させること、家計予算手帳制度を実施すること、手形を現金に代用させること、短い有効期限の物資購入券を実施することなど」⁽²⁾、かなり詳細な方策があげられている。

(1) Ленин, Соч., изд. 4-е, том 29, стр. 95.

(2) Там же, стр. 94.

この点、商業を「全国的な規模での計画的・組織的な生産物分配に代え」、貨幣を廃止することは、比較的近い将来に実現されることが予想されていたといえることができる。

「物資動員」計画を中心とする戦時共産主義のもとでの非常措置、すなわち、「非経済的な条件によってひきおこされ、いちじるしく軍事的条件によって命ぜられた措置」⁽¹⁾が、直接共産主義的な生産と分配へ移行するみちと混同され、「理論的にも政治的にも必要とされる以上に、すすみすぎ」⁽²⁾るといふ結果をもたらした。このよう

な事態をもたらしたのも、共産主義的な生産と分配は、「急進的な方策」によって、急速に実現されうるとかんがえられていたからにはかならない。

(1) Ленин, Соч., изд. 4-е, том 32, стр. 210.

(2) Там же, стр. 197.

しかしながら、国内戦による経済の未曾有の荒廃と、小経営（農業における）が国内で優越しているという条件のもとで、共産主義へ直接移行することは、経済的に不可能なことはない。資本主義から社会主義への移行の形態は、けっして単一のものでもなければ、直線的なみちでもない。「国内で、大規模な資本主義的諸関係が、すでに優越しているか、あるいは小経営が国内で優越しているか、にしたがって、資本主義から社会主義への移行は、いろいろな形態」⁽¹⁾がありうる。「新経済政策」への転換は、当時の国民経済の現実とプロレタリアートが国家権力をにぎっているという条件のもとで、従来「商業と工業を国有化し、地方的取引を停止するというみちを、あまりにもさきまですすみすぎ」⁽²⁾たあやまりの反省のうえに、取引の自由、商業の自由をみとめ、国家的規制（指導）のもとで、国内商業を振興する政策⁽³⁾への転換にほかならなかった。

(1) Ленин, Соч., изд. 4-е, том 32, стр. 209-210.

(2) Там же, стр. 196.

(3) Там же, стр. 89.

「新経済政策」は、「戦略的退却」⁽¹⁾であり、「社会主義建設の方法と形態を根本的にかえ」⁽²⁾たものではあるが、もちろん「労働者国家の本質」をかえるものではない。「労働者と農民の同盟の形態と本質」⁽³⁾の変更であり、国内戦により破壊された、労働者と農民の経済的同盟の強化、「プロレタリア国家の経済的な力をつよめるために、

農民経済との結合をつくりだす⁽⁴⁾ための方策にはかならなかった。

(1) Ленин, Соч., изд. 4-е, том 32, стр. 40-42.

(2) Там же, стр. 159.

(3) Там же, стр. 133.

(4) Там же, том 33, стр. 255.

商業の自由をみとめたこのような「新経済政策」への転換によって、貨幣存在の必然性とその意義が、ふたたびおおきく論じられるようになったのである。

レーニンは、なぜ商業が必要かについて、つぎのようにのべている。「農民と労働者、すなわち、農業と工業とのあいだには、交換、商業以外の経済的結びつきはありえない⁽¹⁾。すなわち、都市と農村との差異が存在し、農業と工業の分業と手をきるにいたらないあいだは、両者の商業的結びつきが必要なこと、つまり、ことなつた所有形態(国有化された工業と私的所有にもとづく農民の小経営)にもとづく生産と社会的分業が、社会的生産物を商品にし、このような条件のもとでは、生産物は、交換をおしてのみ、生産者から消費者の手にうつることを意味している。

(1) Ленин, Соч., изд. 4-е, том 33, стр. 132.

「新経済政策」への転換にあたり、商業の自由がみとめられたが、それは、あくまで国家的規制(指導)のもとでの商業の振興であった。このことは、他面では、できるだけすみやかに、商業をなくす方向にすすむことが志向されていたということである。

レーニンは、食料税の実施にあたって、すなわち新経済政策への転換にさいし、つぎのようにのべている。

広い意味での経済学について(木原)

「食料税は、極度の窮乏と荒廃と戦争によって、よぎなくされた独特の「戦時共産主義」から、正しい社会主義的な生産物交換へ移行する形態の一つである。」⁽¹⁾

さらにまた、レーニンは、「大工業が優越しているか、あるいは優越してはいえないにしても、大いに発展しており、農業で大生産が、きわめて発展しているとすれば、そのときは、共産主義へ直接に移行していくことができる」⁽²⁾、「世界的な規模で、大工業があるかぎり、そのかぎり社会主義への直接的な移行が可能なのは、あらゆる余地がない」ことを、指摘している。

(1) Ленин, Соч., изд. 4-е, том 32, стр. 321.

(2) Там же, стр. 210.

(3) Там же, том 33, стр. 134.

当時の課題は、資本主義から社会主義への過渡期（ひろい意味での社会主義革命の時期）においては、国家的規制のもとで、商業を振興させることによって、急速に国民経済を復興し、他方では、社会主義的工業化と農業集団化（大規模農業生産）をすすめることによって、「共産主義へ直接に移行する」条件をつくりだすことにあった。このような条件をつくりだすことは、旧社会からもちこされた経済的カテゴリーをなくすための条件をつくりだすことでもあり、商品や貨幣もまた、なくすことができ、なくなるであろうと、かんがえられていたことも否定できないであろう。もちろん、この点明確にはないが、商品⇄貨幣関係が必要なのは、資本主義から社会主義への過渡期であり、広い意味での社会主義革命の時期がおわれれば、商品や貨幣の問題は、解決され、なくなるであろうという見解が、支配的であった。⁽¹⁾

(1) 拙稿「広い意味での経済学について」『立命館経済学』第十巻、第四号参照。

このようにして、「過渡期」を、せまい意味で理解することは、一方ではまた社会主義の段階を固定化する見解を生み出すことになったのである。

もちろん、いくつかのウクライドがまだ存在する資本主義から社会主義への過渡期⁽¹⁾つまり、「社会主義革命」と社会主義建設を遂行すること」が、おもな任務であるこの時期と、社会主義的ウクライドが、国民経済において、支配的になった時期とを区別することが、必要なことは、いうまでもない。

(1) ロシアでは、(一)家長制的な、すなわち、いちじるしい程度に現物的な農民経済 (二)小商品生産(穀物を売る大多数の農民はこれにはいる) (三)私営的資本主義、(四)国家資本主義、(五)社会主義、の五つの社会||経済制度の諸要素がからみあつた(См. Ленин, Соч., том 32. стр. 309, 310.)。

中国では、「資本主義から社会主義への過渡期に、つぎの三種類、すなわち、社会主義的国营経済、農民と手工業者の単独経営経済、資本主義経済が存在していた」(『中国資本主義工商業的社会主义改造』人民出版社、一九六二年、六一—七二頁参照)。

もちろん、資本主義から共産主義への過渡期を、段階にわけることができないとか、わけるときでないとか、いうことではない。歴史的一時代をなす長い時期のあいだには、つまり「資本主義から共産主義への移行という全般的な質的变化のまえの、量的变化の過程全体のなかに、重大な意義をもった部分的な質的变化がある」ということである。……こうした部分的な質的变化をよりどころにして、段階を区分する⁽¹⁾ことが必要である。したがって、二つの段階、すなわち、資本主義から社会主義への過渡期(資本主義から社会主義をうちたてるまでの段階)と社会主義から共産主義への移行の段階にわけるとは、合法的なことである。

(1) 陶鈞「天下過渡时期的規律問題的商榷」『人民日报』一九六〇年八月五日、および呉璉「社会主義社会的過渡性質」『經濟研究』一九六〇年、第五期参照。なお社会主義の性格については、拙稿「社会主義社会の性格について」『經濟論叢』第

このように、資本主義から共産主義への過渡期を全体として一つの発展過程とみるべきであるということは、この過程を、さらに区分することとは、矛盾するものではない。

過渡期を、せまい意味で規定する見解のきそには、さきにもべたように、⁽¹⁾経済学の対象を、せまい意味での経済学の見地にたつことから、資本主義経済の諸法則が、なんらかのかたちで存在し、あるいはなんらかの程度で作用するせまい意味での過渡期に限定するという見解があった。多ウクラードが存在する過渡期経済がおわり、統一的計画にもとづく合理的組織が、より完全に自己を貫徹するようになり、社会主義経済になりおわるきには、資本主義経済の諸カテゴリーは、消滅するだろうと、かんがえられていた。

(1) 拙稿『ソビエト経済』の理論『経済論叢』第九十二卷第三号参照。

過渡期を、せまい意味で規定する見解と、経済学の共産主義・社会主義部分の存在を否定する、いわゆる「経済学消滅論」は、相互補完の關係にたちながら、社会主義段階を固定化し、定式化する傾向を助長したのである。

二

資本主義から共産主義への過渡期は、長期にわたるものであり、この時期には、旧社会からもちこされた母斑が、いろいろのかたちでのこるだろうことは、いちおうみとめるが、商品Ⅱ貨幣關係は、資本主義から社会主義への過渡期にのみのこり、社会主義が建設されれば、これらの諸關係はなくなるという見解が、みられる。この

ような見解のきそになったのが、ブハーリンの『過渡期の経済』で展開された新しい社会での「経済学消滅論」であることは、さきにもべたとおりである。⁽¹⁾ブハーリンは、経済学の対象を、「資本主義Ⅱ商品社会」に限定し、資本主義の終末は、経済学の終末であるとかんがえた。このばあい、単純商品生産と資本主義生産との区別はなく、資本主義社会が、「組織された社会」にかわれば、商品Ⅱ貨幣関係は消滅し、価値的カテゴリーはなくなる⁽²⁾と考えられていた。

(1) 拙稿「広い意味での経済学について」『立命館経済学』第十巻、第四号参照。

「経済学消滅論」を展開した、ブハーリンの『過渡期の経済』が公刊（一九二〇年）されていらい、経済学の対象をめぐって論争がおこなわれたが、⁽¹⁾「経済学消滅論」と「せまい意味での過渡期論」の影響をうけて、一九二〇年代の終わりから、三〇年代をへて、一九四〇年にいたるまで、経済学者のあいだには、ソ連邦における価値的カテゴリーの存在を否定し、「商品Ⅱ貨幣関係の利用を否定する見解」⁽²⁾が、支配的となった。

(1) たとえば一九二五年末「共産アカデミー」において開催された「経済学の対象」をめぐる学術討論会など（拙稿、前掲論文、一〇一—一〇三ページ参照）。

(2) Мейтиссон А. С., Стомощь и неха. стр. 94.

ブハーリンの「経済学消滅論」を批判した、レーニンの『評注』⁽¹⁾が発表（一九二九年）されたのを契機にして、社会主義経済学の存在を否定する見解は、集中的批判のマトになり、社会主義経済学の体系を確立しようとするころろみがなされるようになったが、「せまい意味での過渡期論」の影響をうけて、多ウクラードの時期がおわり、社会主義的ウクラードが、国民経済において支配的地位をしめるようになれば、商品Ⅱ貨幣関係は、計画的な諸関係にとってかわるとかんがえられていた。それにくわえて、「国民経済の計画化の成功、第一次、第二

次五カ年計画の期限前遂行、第三次五カ年計画のさいしょの諸年度の計画遂行の成功を、若干の経済学者は、過大評価し、国民経済の計画化を、基本的経済運動法則とみなし、貨幣や価格というカテゴリーの価値的性格を否定した⁽²⁾。このようにして、「せまい意味での過渡期論」と五カ年計画の成功は、国民経済計画化が、社会主義のもとでの基本法則であるという、主観的見解をうみだしたのである。

- (1) В. И. Ленин. Замечания на книгу Н. И. Бухарина: «Экономика переходного периода», Ленинский сборник, том XI.
 (2) Мендельсон А. С., Стоимость и цена. стр. 94.

一九三〇年に、ソ連邦ゴスプランの経済調査研究所の発行による論文集『社会主義建設の新段階』⁽¹⁾では、つぎのようにのべられている。「流通分野の存在するもとで、計画的指導をかんがえず、ソ連邦の条件のもとでの市場と盲目的原則の支配とを同一視し、また価格を価値の貨幣的表現と同一視する経済学者は、「現象の皮相」によって判断している」……「おそらく、労働計算が完全に発達するまでは、「ルーブリ」という生産物のただしがきのついた名称が、なおのこるであらう。しかし、これはすでに価格ではなく、もっぱら、計画によって直接決定された、ただしがきつきの名称であるだろう」⁽²⁾。

- (1) «На новом этапе социалистического строительства», Сборник в двух томах. т. II. Планхозгиз, 1930.

- (2) Там же, стр. 9 и 11.

この論文集の引用は、メンデリソンの前掲書九四―九五ページによった。

また、一九四〇年に公刊された『ソビエト経済の発展』においても、価格が価値的カテゴリーであることを否定し、つぎのようにのべられている。「……商品＝資本主義経済においては……商品の貨幣形態は、価値を表現した価格である。しかし、ソビエト商品の貨幣形態は、価値を表現していない」⁽¹⁾。

(1) Развитие советской экономики. Спбурга, 1940, стр. 430. この引用も、さきのメンデリソンの著作九五ページに於いた。

ソ連邦における貨幣論の専門家であるカズロフもまた、社会主義社会における価値法則の存在を否定し、つぎのようにのべている。「……社会主義社会の全経験がしめすように、価値法則の存在しないこと(傍点—木原)は、すでに直接労働計算が可能であり、交換形態としての商業は、すでに廃止され、貨幣の必要がないことを意味するものではない。…価値法則は存在しないが、だからといって商品がないということにはならない。もちろん、それは、形式もまた内容もまったくなかった商品である」⁽¹⁾。

(1) Козлов Г. А., Советские деньги. 1939. (邦訳『ソヴェート貨幣論』満鉄調査部二六〇ページ)。

これらの見解からわかるように、社会主義ウクライドが、国民経済のなかで支配的な位置をしめるようになって、なお貨幣、価格、商品はなくならず、依然として存在するという現実に直面しても、一方では価値法則の存在を否定することから、価格はすでに価値の貨幣的表現としてではなく、価値的カテゴリーとは、まったくきりはなされたものとして、かんがえられてきたのである。

ところが、一九四一年はじめ、スターリンは、ソ連邦にも価値法則が作用していること、価値なしには、原価も貨幣もありえない、⁽¹⁾というかんがえをのべ、二〇年代末から三〇年代にかけての、価値法則を否定する見解は全面的に批判、検討されることになった。

(1) 拙稿『ソヴェト経済』の理論『経済論叢』第九十二巻、第三号、三三—三四ページ参照。

スターリンが、一九四一年、価値法則が作用していることを指摘したいきさつについては、つまびらかではな

いが、メンデルソーンは、このことについて、つぎのようにのべている。⁽¹⁾「一九四一年のはじめから、ソ連邦において、商品経済形態が利用されていること、商品、貨幣、価格というカテゴリーは、価値的カテゴリーであること、価値法則は効力をもっていること、が確認されるようになった。しかし、これは、スターリンの個人崇拜の時期に、いくつかの理論的問題を解決するのに特徴的なスタイルで、確認された。」

(1) Менделъсон А. С. Стоимость и цена, стр. 95.

一九四一年のスターリンの指摘らしい、社会主義のもとで価値法則の作用する原因、商品と貨幣関係を利用することの必要性、社会主義のもとでの商品と貨幣関係の特徴、社会主義のもとで価値法則の作用はどのようにあらわれるか、などの問題が、経済学における理論問題の中心になった。

メンデルソーンの指摘したように、ソ連邦に価値法則が作用するという問題が、スターリンの「個人崇拜」と関連して提起されたかどうかは、さておくとして、この指摘を契機にして、社会主義社会の内的法則を説明しようとする方向に一歩前進したことは否定できない。

では、価値法則が存在し、作用する原因は、どこにあるか。なによりもまず、価値法則の必然性は、社会主義のもとでの労働の異質性にもとめられた。商品生産が存在するから、価値法則が作用するのではなく、労働の異質性が存在するため、労働時間による直接の計算は不可能である。したがって、価値法則は必然的に作用する。つまり、商品生産の存在から、価値法則の必然性がみちびきだされるのではなく、逆に、計算の便宜上の手段として把握された。いわば、商品生産ぬきの価値法則論であった。

社会主義のもとでは、労働は、直接社会的性格をもち、搾取と搾取制度はすでに存在せず、国家が経済発展の

方向を規制する。したがって、社会主義のもとでの価値法則は、平均利潤の法則となつてあらわれず、それは変容された価値法則である、という。いわゆる「改変された価値法則論」があらわれた。商品生産ぬきの価値法則ということから、価値法則の改変が、主観的に把握される結果をうみだすことになった。この点で、スターリンが、その論文「ソ連邦における社会主義の経済的諸問題」のなかで、経済法則の客観的性質を強調し、社会主義のもとで価値法則が作用するのは、商品生産が存在するからであることを指摘し、商品生産ぬきの価値法則論を批判したことは、しかるべき評価がなされなければならないであらう。

一九四一年、スターリンが、ソ連邦における価値法則の作用を指摘して、一九四三年の『マルクス主義の旗のもとに』誌、七・八月合併号の論文「経済学の講義についての若干の問題」、一九四五年の『経済学教課要綱』において、価値法則の作用することが、確認され、さらにヴォズネSENSキーの『祖国戦争の時期におけるソ連邦の戦時経済』（一九四八年刊）や、オストロヴィーチャノフの論文「社会主義経済の価値法則」において、この見解は、さらに展開された。⁽¹⁾

(1) 拙稿「社会主義経済学の生成と発展」『経済論叢』第九一巻、第四号、二五—三三ページ参照。

ヴォズネSENSキーは、国家経済計画の特殊性は、それが「ソビエト国民経済の発展法則となつている」⁽²⁾点であることを強調してはいるが、客観的な経済諸法則の存在をまったく否定しているわけではない。すなわち、他方では、「平時経済の時期にせよ、戦時経済の時期にせよ、社会主義的計画化が、どうしてもそれをかながえにいれなければならないような、生産および分配の経済法則は存在するであろうか？」と自問し、⁽²⁾つぎのように述べている。「もちろん、どうしてもかながえにいれなければならないような諸法則が存在する。経済法則を知る

ことよって、はじめて社会主義の利益のために利用することが可能になる⁽³⁾。

(1) Вознесенский Н.: Военная экономика СССР в период Отечественной войны. Госплитиздат, 1948. стр. 144.

(2) Там же. стр. 145.

(3) Там же. стр. 145.

このように、計画法理論とともに、一方では、「生産物の生産および分配の費用のもつともエレメンタルな法則⁽¹⁾」として、「ソビエト経済における改変された価値法則⁽²⁾」をあげている。

このように、ヴォズネセンスキーは、国家計画が、ソビエト国民経済の発展法則となっていることを指摘している。このかぎりでは、計画法理論を主張しているようにみえるが、同時に、その特殊性の第一として、「社会主義的計画の力は、ソビエト連邦諸民族の積極的な創造的活動、レーニン、スターリンの党およびソビエト政府にもとづいている。国家計画は、経済発展法則たるの力をもっている。なぜなら、それは、国家として組織化された全ソビエト民族の權威と実践に依存するからである。民族、共産党、および国家の日常的な創造的活動なくしては、計画は、死んだ数字のカタマリとなるだろう。第二に、国家計画の力は、つぎの点にきそをおいている。すなわち、計画は、国のあらゆる物質的資源を、全連邦共産党(共)およびソビエト国家によって提起された一般的任務を解決するために、社会主義および生産手段の社会主義的所有を強化するため、資本主義の包囲にたいし、ソビエト経済の独立を確保するため、また祖国戦争期には、戦時経済の諸要求を保証するために集中すること⁽³⁾」(傍点・木原)であるとのべているのをもてわかるように、計画法と法則の関係については、かならずしも明確ではない。ただ、国家計画の力を強調することから、その力の集中としての計画を、ひじょうに強力なものとして考察したことが、計画法理論とおなじ結果にみちびくことになったのである。

(1) Вознесенский. Там же, стр. 144.

(2) Вознесенский. Там же, стр. 144.

(3) Вознесенский. Там же, стр. 144-145.

なお、ヴォズネセンスキーは、さいきん「共産党と経済科学のひいでた活動家」として、全面的に再評価されるにいたった。『経済の諸問題』誌、一九六三年十二月号に、ゲ・ソローキンは、ヴォズネセンスキーの生誕六〇年を記念して、一文をかき、ながらくゴスプランの議長の席にあつたかれの功績をたかく評価している。その著作『祖国戦争の時期におけるソ連邦の戦時経済』も再評価され、とくに、社会主義経済における価値法則の役割についてのヴォズネセンスキーの見解は、スターリンの見解の批判にともない、逆にたかく評価されることになつたのである。

ソローキンによれば、ヴォズネセンスキーは、逮捕されるまでに、『共産主義の経済学』を執筆した。しかし、この労作は、消失し、みることのできないのは、残念なことである。

なお、この一文で、ソローキンは、一九二九年、スターリンが当時作成されたバランス表式を、数字の遊戯だと批判したことについて、つぎのようにのべている。「個人崇拜の時期の事情は、計画化の改善、とくに再生産の諸側面、国民経済の諸部門や工業における諸部門のあいだの正しい相互関係を、バランスのきそのうえに、うちたてることを、いちじるしくさまたげた。スターリンは、一九二九年、当時のバランスの図式構成を拒否し、科学者や実務家が、バランス作成にたずさわる熱意をぶちこわした。あとになって、スターリンは、ゴスプランにたいし、穀物||飼料バランスの作成を禁止した。すなわち、穀物資源を計算し、計画化すること、また、穀物の必要な支出—コルホーズにおける支出やコルホーズ員の必要をもふくめて—を計画し、計画化することを禁止した。ヴォズネセンスキーの発議によりソ連邦ゴスプランは、国民経済バランスの作成を復活したのである。」(см. Сорокин Г., Выдающийся деятель коммунистической партии и экономической науки. (К 60-летию со дня рождения Н. А. Вознесенского). «Вопросы экономики», № 12, 1963. стр. 151-153.)

ヴォズネセンスキーやオストロヴィーチャノフによつて展開された、計画化法則論、すなわち、社会主義計画は生産と分配の経済法則であり、社会主義の発展法則とする見解や、改変された価値法則論は、『スターリン論

広い意味での経済学について(木原)

文』（一九五二年の論文「ソ連邦における社会主義の経済的諸問題」）の発表いらい、集中的な批判の対象になった。

ヴォズネSENSキーの著作『祖国戦争の時期におけるソ連邦の戦時経済』は、「観念的、主意説的見解のもつともてつていしたもの」⁽¹⁾とときめつけられ、同時にまた、『スターリン論文』が出版されるまで、『経済の諸問題』誌は、おおきなあやまりをおかし、「社会主義のもとでの社会発展法則についての非マルクス主義的見解をもち、社会主義経済学の問題を、科学的に検討することをさまたげ、社会主義建設の実践の理論的一般化をさまたげ」たことが、自己批判された⁽²⁾。

(1) Первая статья: «Вопросы экономики», № 1, 1953, стр. 4.

(2) Там же. なお、『経済の諸問題』誌の自己批判は、一九五二年十二月二十四日つけ『フラウダ紙』にのせられた M. Сучков の По поводу статьи Фелоссева. のなかで、『経済の諸問題』誌は、社会主義経済学の問題にかんし、マルクス主義とは無縁の主観的な見解をひろめる役割りを演じた、という指摘と関連したものである。

ヴォズネSENSキーの著作は、計画の役割、国家の役割について主観的見解をひろめ、価値法則を、国民経済諸部門間への労働の配分の規制者とかんがえ、価値法則を物神崇拜にまでたかめた「反マルクス主義的」著作であると非難された。

さらに、オストロヴィーチャノフもまた、ヴォズネSENSキーの有害な、反マルクス主義的著作を推奨する論文をかき、社会主義の経済学の問題の、科学的な検討をさまたげた責任をおわなければならないと批判された。

その他、ア・レオンチェフ、ゲ・カズロフ、エリ・ガトフスキー、イ・グラトコフ、ベ・ペロフ、ヤ・クロンロードなども、ヴォズネSENSキーの著作を推奨し、法則についての主観的・観念的見解を主張したとして、批判の対象になった⁽¹⁾。

(1) レオンチュフは、『Предмет и метод политической экономии. 1945. Политическая экономия социализма в трудах Ленина и Сталина. 1947. などの諸論文で、『国民経済計画化は、『社会主義生産方法の経済法則である』という計画化法則論を展開した。

カズロフは、ヴォズネSENSキーの著作を推奨し、社会主義経済の運動と発展のみなものは、計画する社会主義国家である、という主観的見解を主張した。

グラトコフは、著作『Очерки строительства советского планового хозяйства в 1917-1918 гг., Вопросы планирования советского хозяйства в 1918-1922 гг.』において、『社会経済の発展における国民経済計画の役割、国家の役割も、主観的観念的に展開し、国家は経済運動の発展のみなものととして行動するものとしてとらえ、また、ヴォズネSENSキーとおなじように、価値法則を物神化した。

ガトフスキーは、『論文 О хозяйственно-организаторской деятельности Советского государства в послевоенный период. 《Вопросы экономики》, № 3, 1951.』で、『社会主義計画化は、『ソ連邦の発展法則であり、社会主義の経済法則の実現は、ソビエト国民、ソビエト国家の計画活動をつうじてのみ、はじめて可能であるとかんがえた。

その他、イ・アンチーシキン、ヴェ・ヴェンジェル、ア・サーニナなども社会主義のもとでの客観法則を否定し、同家が経済法則をつくったのである、ソビエト人民の意識的活動(行為)によってのみ、経済法則が発生するという、計画化についての主観的・観念的見解を展開した。

このように、ほとんどすべての経済学者は、経済法則の客観的性格を否定し、社会発展における経済の規定的な役割を否定したのであるが、当時は、『経済法則の客観的性格を無視する』ことが欠陥ではなく、あたかも「上部構造の経済にたいする影響を過少評価することこそが、主要な欠陥である、とかんがえられていたのである。⁽¹⁾

(1) Первая статья: 《Вопросы экономики》, № 7, 1950. 参照。

しかし、このような、経済法則の客観的性格を否定することは、科学の否定であり、とりもなおさず、科学と広い意味での経済学について(木原)

しての経済学の否定にほかならない。

『スターリン論文』が、社会主義のもとでの経済諸法則について指摘し、経済諸法則の発生条件をあきらかにし、とくに計画法則は、資本主義のもとでの競争と生産の無政府性に対立するものとして、発生し、客観的性格をもったものであることを指摘したことは、経済学の社会主義・共産主義の部分を体系化するうえで、おおきな意義をもつものである。

改変された価値法則論については、客観的法則としての価値法則を、主観的にかえうるといふ点、つまりその客観性を否定したという点が批判された。

スターリンは、商品生産を、周囲の条件ときりはなされた、なにか自足的なものとしてとらえることのあやまりであることを指摘し、商品生産、都市とコルホーズ（農村）とのあいだに商品関係が保持される必然性を、社会主義生産の二つの形態（国家的形態とコルホーズ・協同組合的形態）の存在にもとめた。そして、社会主義のもとでの商品生産は、ふつうの商品生産ではなく、特別の商品生産——このばあい、特別というのは、資本主義のない商品生産、基本的に、社会主義の統一された生産者の商品生産——であり、その作用範囲は、資本主義生産に発展することのない、個人的消費物資に限定される。価値法則は、生産の規制者ではなく、商品流通、交換の部面——主として個人的消費物資の——でのみ、ある一定の限度内で、規制者としての役割をもつ。価値法則は、生産過程における労働力の支出をつぐなうために必要な消費物資が、価値法則の作用をうける商品として生産されることから、生産に影響をおよぼすが、この影響は、規制的なものではない。生産の商品形態が存在することは、資本主義に固有な経済的カテゴリーの復活を意味するものではなく、古いカテゴリーの形態はのこっているが、

それは、たんなる外被としてであり、内容は、本質的にかわっている。以上が、スターリンの、商品生産についての見解の要点である。

このようなスターリンの、商品生産と価値法則についての見解は、社会主義のもとでの価値法則は、商品流通の分野でのみ意義をもち、生産の分野、とくに生産手段生産における価値法則の作用を、本質的に否定したものであるとして、そのご、『スターリン論文』自体、全面的な批判の対象になったのである。しかしながら、この論文は、社会主義経済学を体系化するうえで、基本的な問題——社会主義のもとでの経済諸法則の性格とその作用、諸法則の内的連関性、社会主義から共産主義への移行についての諸問題、社会主義拡大再生産の諸命題、社会主義のもとでの商品生産と価値法則、その他、社会主義経済の諸カテゴリーなど——が提起されたことは、第二次世界大戦後における、社会主義経済学の確立のための出発点となったことは否定できないであろう。

まえにも指摘したように、⁽¹⁾一九三〇年代後半に、ポリーリンなどにより、社会主義経済学を体系化するところみがなされたにもかかわらず、価値法則の存在と、その作用を否定する見解、計画法則論が支配していたため、商品、貨幣、価格などの価値的カテゴリーが価値、価値法則ときりはなされて考察され、その機能についての説明におわり、社会主義の経済法則、社会主義・共産主義経済発展の合法性にもとづいて、社会主義経済学の重要な問題を、理論的に十分解明されるまでにはいたらなかった。このため、経済学が、経済政策における諸事実の記述とかわらなくなり、歴史的経験を總括し、社会主義の一般的合法性をあきらかにし、経済諸現象の本質を解明することができず、個別構成を内容とする『要綱』試案の作成の域をでなかつたことからみても、『スター論文』は、ひじょうにおおきな意義をもっている。

(1) 拙稿「社会主義経済学の対象について―ベ・ボリーリンの見解について―」『経済論叢』第九一巻、第六号参照。

三

一九五三年三月、スターリンが死去し、マレンコフを首班とする内閣が発足した。マレンコフ内閣は、消費財生産工業と農業、商業の発展をはかり、国民の消費水準を二三年以内に、いちじるしくひきあげることを目標にし、一九五三年四月には、小売価格の大巾の引下げをおこない、八月には、生産発展の鉄則として堅持されてきた従来の重工業偏重の方針をあらため、軽工業と農業に多額の資金をふりむけるなどの措置がとられた。⁽¹⁾

(1) マレンコフは、一九五三年八月八日、ソ連邦最高会議における報告のなかで、「今や重工業の発展において達成した成果をもとにし、国民の日用品の生産の急激な高揚を組織するための、いっさいの条件をもっている。われわれは、完全な可能性をもっている」から、「国民の物質的・文化的な生活水準をより急速にたかめるため、極力軽工業の発展を強行しなければならぬ」。そのため、「政府と党中央委員会は、軽工業・食料品工業、とくに漁業の発展、農業の発展のため資本の投下を、いちじるしく増加し、国民の日用品生産課題を、大巾に増大する方向に訂正し、必要品の生産に、いっそうひろく、機械製作企業その他の重工業企業を関与させる」ことを、必要とかがえた。

一九五三年九月の中央委員会総会では、ソルンチョフの報告「ソ連農業のいっそうの発展のための諸方策」にもとづき、農業振興にかんする決定が採択された。この決定は、いわゆるいままでの「スターリン農政」改革の一步となったものである。さらに九月には、食料品工業省、日用工業品省、ソフホーズ省などの分離・新設、産業発展にかんする決定、日用品の増産と品質改善にかんする決定などがおこなわれ、消費物資増産の体制がととのえられた。

当時、このような「軽工業優先方策」がとられた背景は、スターリンの死去による国内対策という政治的な目的のほか、農業が停滞と不振の状態にあったことである。拡大再生産の諸命題のふかい分析にもとづかず、ある

いはまた消費物資の生産を増強する以外の方法で、マレンコフの**ことば**によれば「その他の諸源泉で」、商品量の増大がはかられたために、国民経済の計画的運営に、**重大な影響**がでてきた。

(1) マレンコフは、消費生活の水準を引上げるため、金を代償として消費物資を輸入し、かつ非常用の国家予備まで放出したといわれる。国民経済の計画的運営にあたり、重要な国家予備をきりくずしたことが、計画的運営をいぢるしくさまたげる原因になったことは、想像にかたくない。

このような軽工業・食料品工業など、社会的生産における第Ⅱ部門（消費物資生産部門）の優先的發展方策は、一部の経済学者により、理論的に支持された。第Ⅱ部門優先的發展の必要を主張するひとびとは、その論拠を、スターリンの基本的経済法則にもとめた。すなわち、第Ⅱ部門の優先的發展は、社会主義の基本的経済法則に矛盾しないのみならず、その要求にこたえることが、客観的必然性であると主張した。

ア・カツは、不変資本にくらべ、可変資本の急速な増大は、生産高にくらべ、固定資本の急速な増大によって、ともなわれ、二〇世紀の二〇年代からは、あたかも、消費物資の生産にくらべ、生産手段の生産がおくれることはさけられなくなってきた。その原因は、固定資本の価値量の増大が、生産高の増大におくれるからであると主張し、生産手段の生産が、消費物資の生産におくれることを、法的なものとしてかんがえた。さらに、カツは、社会主義のもとでは、単位あたりの生産物にたいする固定フォンドの支出の縮少は、生産手段の生産の増大とおなじテンポで、消費物資生産の増大のための物質的な前提をつくりだす、とかんがえた。ア・バリツェフもまた、資本主義のもとでは、消費物資の生産の増大が、生産手段の生産にくらべ、よりゆるやかであることが、法則であるなら、社会主義のもとでは、両部門の生産は、おなじテンポで發展するのが法則であると、主張した。⁽¹⁾

(1) A. Parshin は、一九五四年二月の経済研究所における会議で、このような見解を展開した。A. Kaur, A. Parshin の

ほか、П. Метиславский, А. Емельянов, Е. Касимовский などのひとびとは、再生産の俗流化の賛成者であり、その命題は、修正主義的性格をよむものであるとして、批判された。(см. Первая статья «Против развития марксистско-ленинской теории воспроизводства». «Вопросы экономики», № 1, 1955.)

一九五四年四月―五月におこなわれた、経済学と工業経済学の共通した理論問題が検討された会議で、ムスチスラフスキーやエメリヤノフは、第II部門のよりいっそう急速な発展こそが、社会主義の基本的経済法則の要求に合致するものであり、マルクスの再生産表式は、おなじテンポのもとでも可能である、と主張した。

イェ・カシモフスキーは、カツの見解を支持し、第I部門の急速なテンポによる不断の発展は、消費物資とのアンバランスにみちびき、つまるところ、社会主義の基本的経済法則を破壊するものであるとのべた。

その他、Д. Кузнецов, П. Маслов, Т. Буренков などのもこれらの意見に賛成し、また、И. Декуаによれば、ある段階では、重工業を高いテンポで発展させる政策は、社会主義の基本的経済法則、計画法則の要求と矛盾するようになる。消費物資の発展を重工業の発展と対等の位置におくことが、社会主義経済の基礎である(«Экономические законы социализма и хозяйственная политика Советского государства. «Вопросы экономики», № 9, 1954.

なお、これらの見解の批判については、さきにあげた『経済の諸問題』誌、一九五五年第一号の巻頭論文、およびおなじく、第三号の巻頭論文「Великая роль тяжелой индустрии в строительстве коммунизма」参照。

このような消費物資の生産の増大率は、生産手段の生産の増大率とおなじであるとか、あるいは、よりたかくさえあるべきだという主張にたいし、ベチンはが反論の火ぶたをきり、重工業の優先的発展こそが、社会主義的拡大再生産の法則性であることを強調した。

一九五五年一月二十四日の『プラウダ』紙上に、当時同紙の編集長であったシェピロフは、重工業こそが、社会主義の全部門の土台であり、国力と国民の福祉の基本的きそであることを指摘し、重工業の生産を急速に増大させる必要を強調した。

さらに、一月二十五日の党中央委員会総会で、フルシチョフは、「社会主義建設が、ある一定の段階にたつす

れば、その重点が、重工業から軽工業にうつるべきであると主張することは、ルイコフIIブハーリンのあやまりをおかすものである。重工業こそが、国民経済と国民の福祉のきそでもある⁽¹⁾とのべ、総会の決定は、「なによりもまず、全国民経済の強固なきそ、祖国防衛、ソビエト人民の福祉の不断の向上の源泉は、重工業のよりいっそうの向上であること」を確認した。

(1) “Izvestia” ot 3 marta 1955.

なお、マレンコフは、一九五五年二月、経済指導面での経験不足と農業の事態が重大化した責任をとるという理由で辞任し、九日にはブルガーニンが、かわって首相に任命され、いちおうこの問題にたいし、政治的に終止符がうたれた。

一九五三年から一九五五年にかけての、生産手段の生産と消費物資の生産との関係についての論争において、消費物資の生産の優位をみとめようとするひとびとは、その論拠として、社会主義の経済的基本法則の要求にもとめた。

このことと関連して、カ・ヴェ・オストロヴィーチャノフは、「社会主義の基本的経済法則の俗流的理解に反対する」という一文で、社会主義の基本法則の、一面的な、せまい消費者的な理解に反対した。⁽¹⁾

(1) “Izvestia” ot 27 marta 1955.

〔文 献〕

一九二〇年代から三〇年代にかけての、社会主義経済学についての文献は、わが国ではみることがひじょうに困難である。ここにかかげた文献はひじょうに不完全なものではあるが、参考のため、あえてかかげることにした。準備した文献カードは、数多くのものになったが、ここには、紙数の都合もあり、その一部分しか、かかげえなかった。今後、できるだけ完全なものにして

ふあたらんせをひびく。

- Абергартз Г. и Дукор Г.: Очерки методологии политической экономии. 1931. (邦訳「アベルガウス、ドゥーコル共著、岡本、稲葉訳『弁証法的経済学方法論』(改訂版)」、白揚社、一九三三年刊。ドゥーコル並ブルガウス著、岡本、稲葉訳『経済学方法論の基礎』白揚社、一九三五年刊)。
- Лизенсон С.: Новое в методологических указаниях к плану 1936 г. "План", 18, 1935. стр. 27-31.
- Дихенвальд А.: Советская экономика и экономическая политика СССР. 1928.
- Александров И. Г.: Восстановление производства в России. Госплан СССР, 1924. 21 стр. (О методах планирования).
- Альтер Л.: План и социалистическое воспроизводство. "Плановое хозяйство", № 2, 1941. стр. 45-59.
- Аникст А.: Десять лет Госплана СССР. "Плановое хозяйство", № 3, 1935.
- Анчишкин и др.: "Большевик", № 5-6, 1932.
- Атлас Э. В.: Очерки по истории денежного обращения в СССР. (1917-1925). (邦訳「『聯貨幣流通史研究(一九一七—一九二五年)』東亜経済研究所、一九三八年刊)
- Бажнов В.: Критические замечания к контрольным цифрам Госплана на 1925/26 г. "Социалистическое хозяйство", № 6, 1925. стр. 67-107.
- Базагов И.: The Principles of Construction of a Perspective Plan. "Плановое хозяйство", № 2, 1928.
- Батяев К.: On the question of setting theoretical problems of the transitional economy. "Большевик", № 8-9, 1928.
- Бессонов С. "Известия", 30/XI 1928. シヤウウノ経済学雑誌
- Бессонов С. и Рубин И.: Статус в "Проблема экономики", № 1, 2, 3, 4, 5, 1929.
- Берзин и Ласкин: О законе стоимости. "Проблема экономики", № 4-5, 1932.
- Борлин Б. С.: К итогам пятилетия. "Большевик", № 1-2, 1933.

- Борлинн В. С. : Маркс, диктатура пролетариата и строительство социализма в СССР. “Большевик”, № 5, 1933.
- ” К вопросу методологии планирования на современном этапе. “Вестник Комкакадемии”, № 8, 1935.
- ” Стахановское движение и план. “Плановое хозяйство”, № 3, 1936.
- ” “Под знаменем марксизма”, № 12, 1929 スターリン批判の論文.
- ” Задачи продолжения политической экономии. “Проблемы экономики” № 1, 1936, стр. 70-86.
- ” О предмете и продолжении политической экономии социализма. “Проблемы экономики”, № 1, 1937, стр. 21-41.
- Бронский М. : Плановое хозяйство и кредитная система. “Фин. и нар. и нар. хоз.” № 18, 1927, стр. 3-4.
- Будницкий И. : 15 лет ГОЭЛРО. “Проблемы экономики”, № 6, 1935, стр. 9-27.
- Буропко : О политической экономии в широком смысле. “Проблемы экономики”, № 7-8.
- Бутаев К. : Диктатура пролетариата как основа экономического развития советского хозяйства к социализму. “Проблемы экономики”, № 6, 1933.
- ” Маркс о характере общественного труда при капитализме и социализме. “Проблемы экономики” № 1, 1933.
- Бухарин Н. И. スターリン批判 Sidney Neiman-Peter Klitsch S. N. I. Vucharin, Berlin, 1959 参考文献.
- Вайсберг Р. Е. : Буржуазные извращения в области планирования. “Плановое хозяйство”, № 1, 1930.
- ” Ленин, Сталин и этапы социалистического строительства. “Вестник Комкакадемии”, № 3, 1934.
- ” “Объективная” наука госпланоовских предтегел. “Плановое хозяйство”, № 10, 1930.
- ” Проблемы пятилетнего перспективного плана. 1928, 168 стр.
- ” Фронт планирования и действительность. “Большевик”, № 19-20, 1930.

Вайсберг Р. Е. : Марксизм и планирование социалистического строительства. (В кн. : Сборник Института экономики и планирования смерти К. Маркса.) 1933.

" Проблемы народнохозяйственного планирования. "Проблемы экономики", № 1, 1934.

" Этапы народнохозяйственного планирования. (В кн. : Этапы экономической политики СССР.) 1934.

" Статьи о производном труде. "Плановое хозяйство", № 5-6, 1928.

Варта Е. : Исчисление стоимости производства в безденежном хозяйстве. "Экономическая жизнь", № 254, 1920.

Вознесенский Н. : Марксизм и контрреволюционный идеализм Рубина. "Большевик" № 1, 1931.

" О социалистическом расширенном воспроизводстве в первой пятилетке. "Большевик", № 4, 1933.

" Маркс и Энгельс о социалистической организации труда. "Большевик", № 6, 1933.

Галлерини Н. : Из опыта составления второго пятилетнего плана. "Плановое хозяйство", № 3, 1936, стр. 69-93.

Гатовский Д. М. : О народнохозяйственном плане. "Большевик", № 19-20, 1929, стр. 89-97.

" О некоторых вопросах теории советского хозяйства. "Проблемы экономики", № 8, 1932.

" Предмет и метод теории советского хозяйства. "Проблемы экономики", № 1, 1930.

" Этапы экономической политики СССР. (В кн. : Этапы экономической политики СССР.) 1934.

" "Плановое хозяйство", № 4, 1930 [『ソビエト経済理論の方法論的諸問題』における論文(『ソビエト連邦事情』第三卷第七一九号に邦訳あり)。

" Статьи в "Проблемах экономики", № 7-8, 1931.

Гадков И. А. : К истории первого пятилетнего народнохозяйственного плана. "Плановое хозяйство", № 4, 1935, стр. 106-

- Юффе : Закон тенденции нормы прибыли к понижению в условиях СССР. "Плановое хозяйство", № 7, 8, 10, 12, 1927.
- Катыль А. : Единый хозяйственный план и единый хозяйственный центр. 1920. 48 стр.
- " Рост плановости в народном хозяйстве СССР. "Социалистическое хозяйство", № 1, 1927.
- Кажанов Н. : Материальный показатель трудовой стоимости у Маркса. 1928.
- Кац В. П. : Место народного дохода при разработке народнохозяйственного плана. "План", № 2, 1934.
- " Народный доход и его распределение. 1932. 128 стр.
- " О вопросах планирования распределения народного дохода в СССР. "Проблемы экономики", № 3, 1934.
- " Основные вопросы методологии и методики исчисления и планирования народного дохода. "Плановое хозяйство", № 7, стр. 119-146, № 3, стр. 126-150, 1935.
- Кашарский Л. и Серебряков П. : Вопросы политической экономики. 1934.
- Кириинт З. И. : Основные задачи плановых органов на современном этапе. "Плановое хозяйство", № 3, 1936.
- " Предварительные замечания к контрольным цифрам 1929/1930 г. "Плановое хозяйство", № 7, 1929.
- " Проблемы освоения. "Проблемы экономики", № 2, 1935. стр. 15-44.
- Кливанский С. : К методологии планирования баланса рабочей силы. "План", № 4, 1934.
- Ковалевский Н. А. : On the construction of a general plan. "Плановое хозяйство", № 3, 1930.
- Козлов Г. А. : Заметки о кулацкой денежной политике. "Проблемы экономики", № 10, 1930.
- " О контроле рублем и салом рубле. "Большевик", № 8, 1930.
- " Советские деньги. 1939. (邦訳『ソヴェート貨幣論』満鉄調査部一九三八年刊)
- Кон А. Ф. : Курс политической экономики. 1929.
- " Лекции по методологии политической экономики. (邦訳『満鉄調査部一九三八年刊』)

- Кон А. Ф. : О "Новой экономике" Е. А. Преображенского. 1927. 108 стр.
- "
- Статья в "Проблемах экономики", № 6, 1929 (マールン経済学雑誌)。
- "
- Статья в "Правда" от 25/1 1929 (マールン経済学雑誌)。
- Кондратьевичина (сборник). Доклад В. П. Милотина. Выступления : С. Г. Ужанского, А. С. Рондларенко, И. Д. Лаптева (и др.). 128.
- Косиченко Г. : К вопросу о балансовом методе планирования. "Проблемы экономики", № 6-8, 1932.
- Кришман Д. : Единный хозяйственный план и комиссией использования. "Вест. комиссии использования", № 1-4, 1920 и "Нар. хоз.", № 18, 1920.
- "
- Единный хозяйственный план и комиссия использования. 1921. 79 стр.
- "
- Новая экономическая политика и плановое распределение. "Вест. комиссии использования", № 5, 1921.
- "
- О хозяйственном плане. "Экономическая жизнь", № 281, 289 от 1920 г. и № 28, 34 и 38 от 1921 г.
- "
- Новая экономическая политика и плановое распределение. 1922. 31 стр.
- Линдус И. и Островитянов К. : Политическая экономия в связи с теорией советского хозяйства. Изд. 1-е, 1927, Изд. 2-е, 1928, Изд. 3-е, 1928, Изд. 5-е, 1929, Изд. 6-е, 1931, Изд. 7-е, 1932, Изд. 8-е, 1934. (経済学雑誌)
- Лаптев И. : Рубинщина или марксизма. "Большевик", № 7, 1937.
- Ларин Ю. : Методы разработки единого хозяйственного плана. "Экономическая жизнь" № 38, 1920.
- "
- Итоги, пути, выходы новой экономической политики. 1923. 287 стр.
- Дежана А. М. : Один из важнейших итогов регулирования рынка (Плановое руководство неплюским рынком). "Плановое хозяйство", № 1, 1925.
- "
- О некоторых вопросах планирования. "Плановое хозяйство", № 12, 1926.

- Леонтьев А. : К вопросу о природе хозяйства СССР. (Роль и значение плана в СССР) "Плановое хозяйство", № 4, 1927.
- " К характеристике меньшевистских теорий планирования. (По поводу книги Гордона "Введение в планирование"). "Большевик", № 2, 1931.
- " Основные установки пятилетки. Изд. 3-е, перераб. и допол., 1930. 112 стр.
- " Проблема социалистического преобразования. "Вест. Комкалемини", № 20, 1927.
- "
- " "Плановое хозяйство", № 6, 1947.
- " Начальный курс политической экономии. Изд. 2-е, 1935.
- " Экономическая теория правого уклона. 1929. 144 стр.
- " The political economy of socialism in the works of Lenin and Stalin, 1948.
- " Статья в "Вест. Комкалемини", № 13, 1925. (大衆經濟學の歴史的変遷の問題について)
- Леонтьев А. и Хмельницкая Е. : Очерки переходной экономики. 1927. 376 стр.
- " Советская экономика. 1926. 102 стр.
- Лифшиц М. М. и Кантор М. : Теория и практика предпринимательства в советской торговле. 1932. 69 стр.
- Логинов : Статья в "Под знаменем марксизма", № 7-8, 1929.
- Майзенберг Л. : План и творчество масс. "План", № 4, 1936.
- " О хозяйственном плане. "Плановое хозяйство", № 10, 1940. стр. 11-29.
- Маркус Б. Д. : Борьба на два фронта в области экономики труда. 1932. 184 стр.
- Милотин В. и Бордигин Д. : К разногласиям в политической экономии. "Большевик", № 2, 1930, "Плановое хозяйство", № 1, 1930, "Проблемы экономики", № 1, 1930.

- Милотин В. П. : Проблема единого плана. "Экономическая жизнь", № 37, 1921.
- " " " О методах разработки единого хозяйственного плана. "Народное хозяйство", № 3, 1921.
- " " " Новый период мировой экономики. Курс лекций по экономике переходного периода. Изд. 2-е, 1924, 176 стр.
- " " " Итоги экономического развития СССР и перспективы социального строительства (на ближайшее пятилетие). "Вест. Комкадемии", № 23, 1927.
- " " " Истории экономического развития СССР. 1917-1927 гг. 1928. 416 стр.
- Миндлин Э. Д. : Наши ближайшие задачи в области планирования. "Плановое хозяйство" № 12, 1925.
- " " " К вопросу о системе планирования хозяйства СССР. "Плановое хозяйство". № 1, 1927.
- " " " Некоторые итоги планирования народного хозяйства. "Плановое хозяйство", № 4, 1925, стр. 120-132.
- " " " Новое в практике планирования. "Инф. бюлл. Госплана", № 1, 1926.
- " " " Текущие проблемы плановой работы. "Плановое хозяйство", № 2, 1925, 1. № 1926.
- " " " Пути развития контрольных цифр народного хозяйства. "Плановое хозяйство", № 10-11, 1930.
- " " " Система показателей народнохозяйственного плана. "Плановое хозяйство", № 5-6, 1931, стр. 216-226.
- Михаилевский Ф. : Политическая экономия. 1929.
- Мотылев В. Е. : О темпе индустриализации СССР. "Проблемы экономики", № 1, 1929, стр. 26-38.
- Мотылев В. Е. : Темпы развития СССР. Изд. 3-е, 1929. 196 стр.
- " " " Варианты пятилетки, вредительские теории и советская действительность. 1931. 64 стр.
- Носов В. : План в социалистическом хозяйстве. "Под знаменем марксизма", № 4, 1941, стр. 11-26.
- Оссонский Я. : Партия к XIV съезду. "Большевик", № 14, 1926, стр. 55-80.

- Пашков А.: К теории товара. "Проблемы экономики", № 4, 1935, стр. 78-94.
- Перлухин А.: Вредительская методология баганса спроса и предложения. "Плановое хозяйство", № 5-6, 1931.
- Персиц М.: План и баланс народного хозяйства. "Плановое хозяйство", № 9, 1940, стр. 36-50.
- " Пять лет контрольных цифр. "Плановое хозяйство" № 11, 1929.
- Петров Н.: Статьи в "Большевик", № 5-6, 1924. (クホニーン批判の對象となつた論文)
- Петропавловский С.: Об основах теории социалистического планирования. "Проблемы экономики", № 5, 1933, стр. 111-139.
- Позняков В.: Статьи в "Под знаменем марксизма" № 6, 1927, и № 4, 1928. (トントラシキンスキーの社会主義的本源的著作論の批判)
- " Рыночная стоимость и ее в экономической системе Маркса. "Под знаменем марксизма", № 10, 11, 12, 1929.
- Пречобажакский Е. А.: Новая экономика. 1926. 158 стр.
- " Хозяйственное равновесие в системе СССР. "Вест. Комкакадемии", кн. 22, 1928.
- " Еще раз о социалистическом накоплении. "Вест. Комкакадемии", кн. 11, 1925, стр. 223-256.
- " О природе советского червонца. "Под знаменем марксизма", № 4, 1930.
- " Об экономических кризисах при НЭПе. "Под знаменем марксизма", № 6, 1923.
- " Экономические кризисы при НЭПе. 52 стр.
- " Статьи в "Вест. Комкакадемии", кн. 8, 1924. (社会主義蓄積の基本法則についての論文)
- " Статьи в "Вест. Комкакадемии", № 17, 18 и 19, 1926. (向体制の再生産の均衡についての論文)
- Розенберг Л.: О подлгэкономии в широком смысле. "Проблемы экономики", № 7, 1931.

- Розенберг Д. : Статьи в “Проблемы экономики”, № 6, 1931. и “Плановое хозяйство”, № 6, 1936.
- Розенталь К. : Перспективы индустриализации и оппозиционные “зады”. “Большевик”, № 18, 1927.
- ”
- ” Промышленность в пятилетнем плане. Изд. 2-е, 1930. 208 стр.
- Рубин И. И. : Очерки по теории стоимости Маркса. Изд. 1-е, 1923, Изд. 4-е, 1929 (С новым дополнением к статье “Ответ критикам”). (第四版改正・修正ロンスキー・カス・シャントス・マ・ローン・カス・マンローの反批判論文が収録されている)
- ”
- ” Статьи в “Под знаменем марксизма”, № 4 и № 5, 1929. (マントス主義経済体系に対するロンスキーの問題についての論文)
- ”
- ” Статьи в “Проблемы экономики”, № 4, 5, 1929. (同七)
- Светлов : Статьи в “Плановое хозяйство”, № 2, 1928.
- Сегаль Л. : Статьи в “Проблемы экономики”, № 1, 1931.
- ”
- ” Краткий курс полтгической экономии. Изд. 3-е, 1934.
- Сленков А. : Платформа оппозиционного левыхораства. 1926, 63 стр.
- Смигла И. : К методологии составления плана второй пятилетки. “Плановое хозяйство”, № 3, 1932. стр. 17-26.
- Смит М. : К вопросу об измерении трудовой стоимости. “Народное хозяйство”, № 3, 1921. (労働单位の計算模型)
- ”
- ” Проблемы хозяйственного плана. “Народное хозяйство”, № 1-2, 1921.
- ”
- ” Статьи в “Проблемы экономики”, № 2, 1930. (トロンキー主義の輸入と批判された論文)
- Соболь В. : О схеме баланса народного хозяйства. “Плановое хозяйство”, № 6, 1940. стр. 3-11.
- Степанов-Скворцов И. И. : Что такое полтгическая экономия? (Джугал И. И. Степанова-Скворцова). “Вест. Колкакадминистра”, № 11, 1925. стр. 257-292. (см. “Под знаменем марксизма”, № 1-2) (邦訳『経済学と社会学』一九三〇年)

- Степанов-Скворцов И. И. : Статьи в "Большевик", № 11, 1925. (経済学の発展とその問題の論文)
- Струмилин С. Г. : К единому хозяйственному плану. "Народное хозяйство", № 5, 1921.
- "
- На плановом фронте. 1) Госплан или крестьян, 2) План и маневр. "Плановое хозяйство", № 1, 1926.
- "
- О едином социалистическом учете. "План", № 1, 1933.
- "
- Очерки советской экономики. Ресурсы и перспективы. Изд. 2-е, испр. и доп., 1930. 534 стр.
- "
- Проблема трудового учета. "Экономическая жизнь", № 237, 284, 1920.
- "
- Проблема планирования в СССР. 1932. 541 стр.
- Тал Б. : О предмете политической экономии и ее преподавании. "Проблемы экономики", № 6, 1936. стр. 39-48.
- Троицкий Б. : Партия и план. "Правда" от 22/II 1936.
- Трояновский К. : От хозяйственного плана к научному плану. "Плановое хозяйство", № 4, 1930. стр. 77-92.
- Туленив : Основы теории планового хозяйства в работах Маркса и Энгельса. "Под знаменем марксизма", № 6, стр. 109-127.
- Турецкий Ш. : Валютные проблемы народнохозяйственного планирования. "Плановое хозяйство", № 2, 1936. стр. 145-167.
- "
- Некоторые вопросы на роднохозяйственного планирования. "Проблемы экономики", № 7, 1940. стр. 65-81.
- Фин-Енотаевский : Статьи в "Социалистическое хозяйство", кн. № 3, 4, 1929. (経済学発展とその問題の論文) кн. 1-2, 1930. (経済学発展とその問題の論文) № 1-3, 1931.
- Хмельницкая Е. : Статьи в "Экономическое обозрение", № 3, 1925.
- Чернышев В. Р. : К вопросу методологии планирования. "Плановое хозяйство", № 3, 1927.
- Шанин : Статьи в "Проблемы экономики", № 4-5, 1929.
- Шаров С. М. : Пятилетний план и плановая работа. "Плановое хозяйство", № 10, 1929. стр. 26-42.

Эвентов : Борьба двух систем во второй пятилетке. “Плановое хозяйство”, № 3, 1934.

” Итоги борьбы двух систем в пятилетке. 1933. 144 стр.

× × ×

Вопросы преподавания экономических дисциплин. Сборник. 1927. (Статьи Д. Розенберга и др.)

Бредительство в теории и практике планирования. 1931. 274 стр.

Дискуссия в Комкадемии о книге Трахтенберга. “Вестник Комкадемии”, кн. 32.

Дискуссия по докладу Степанова, “Вестник Комкадемии”, кн. 2.

На новом этапе социалистического строительства. Сборник в двух томах. 1930.

О пятилетнему плану развития народного хозяйства. Дискуссия в Комкадемии. Доклад В. П. Милотина, доклад С.

Г. Стурумлина. Изд. 2-е, 1928. 126 стр.

Об экономической платформе оппозиции. Сборник статей. 1926. 446 стр. (トレーレンのトノオブラジヒンスキーの『新経

濟』を批判した『過渡期の合法性の問題』、『反対派の経済綱領批判のため』、『フレオブラジヒンスキーの報告』、『ソビエ

ト経済における価値法則』とそれをめぐる討論などを収録)

Основы проблемы политической экономии. 1925.

Основные вопросы сплошной коллективизации. Дискуссия в Комкадемии. 1930. 90 (2) стр.

Партии и оппозиция накануне XV съезда. Сборник дискуссионных материалов. Вып. III, 1928.

Программа по политической экономии для подчинных партийных школ. “Пропагандист”, № 2, 1945. (邦訳『前巻』第一卷

第六号)

Против метафизики и идеализма в политической экономии. Сборник статей под ред. Ф. Кона и Рессонова. 1929.

Против механических тенденций в политической экономии. Сборник статей под ред. Б. Бурлина и А. Леонтьева. 1929.

Развитие советской экономики. 1940.

Рубиншина или марксизма? Сборник под ред. С. Бессонова и А. Копа. 1930.

Социализм и коммунизм. Сборник теоретических статей. 1936.

Этапы экономической политики СССР. Сборник статей под ред. Р. Е. Райсберга, Э. И. Кипринга, М. А. Сирельева. 1934.

406 (2) стр.

× × × × ×
 レーニンの文献については、Левин Л.: Библиография библиографий произведений К. Маркса, Ф. Энгельса, В. И. Ленина. 1961. 参照。

〔邦訳書〕 (ロシア語文献中に付記したものはのぞく)

(1) ソ同盟共産党中央委員会委嘱編集・プロ科・ソヴェート同盟研究会訳『生産力』(弁証法講座第二編)白揚社、一九三二年。

(2) ラビドゥース、オストロヴィイチャノフの『経済学』の邦訳には、つぎのものがある。第五版の邦訳として、ラビドゥース、オストロヴィイチャノフ著『マルクス主義経済学—経済学とサヴィエート経済理論—』希望閣、一九三〇年刊(この邦訳は、フランス語訳からのものである)。このほか、英訳からのもとして人江訳『プロレタリア経済学』白揚社、一九三〇年刊がある。第七版の邦訳として(ただし一部第八版により改篇増補されている)、ラビドゥース、オストロヴィイチャノフ共著、橋本弘毅訳、『マルクス主義経済学教程』として、第一冊『生産・価値・貨幣(資本の生産過程)』、第二冊『資本・労賃・利潤(資本の流通過程)』、第三冊『信用・地代・恐慌(資本主義生産の総過程)』、第四冊『独占資本』帝國主義(資本主義経済の現段階)の四分冊、白揚社、一九三六年刊がある。第八版の邦訳として、オストロヴィイチャノフ、ラビドゥース共著、橋本弘毅訳『新経済学入門』上巻、慶応書房、一九三七年刊がある(下巻は未刊行)。なお、第二次大戦後、岩崎書店より『マルクス

『経済学入門』として、資本の生産過程にあたる部分を三分冊として刊行（以下未刊）された。

- (3) 河野重弘訳『経済学とは何ぞや』（ステパーノフ・スクヴォルツォフの報告に基づく共産アカデミーに於ける討論）共生閣、一九三〇年刊。

- (4) プハーリンの『過渡期経済』にたいするレーニンの評注を紹介したポリーリンの論文の邦訳は、高尾正之助訳「プハーリン『転形期の経済学』への批判―レーニン遺稿の新発表―」叢文閣、一九三〇年刊およびルダス・マルティノフ、デポリーソン、ポリーリン著、広島定吉訳「『プハーリン唯物史観』批判」白揚社、一九三〇年刊に収録されている。

- (5) プハーリンの『過渡期経済』の邦訳は、『転形期の経済学』（スターリン、プハーリン著作集、第五卷）スターリン・プハーリン著作刊行会、一九三八年刊、およびニコライ・プハーリン著、稲垣守克訳『転形期の経済学』改造社、一九三三年刊がある。「スターリン・プハーリン著作集」には、プハーリンのものの邦訳が収録されている。

- (6) 河野重弘訳『経済学の根本問題―マルクス主義経済学方法論の諸問題―』共生閣、一九三二年刊に、(3)の『経済学とは何ぞや』のほか、ルービンの「マルクスの体系における抽象労働と価値」その他ルービンを批判した論文が訳載されている。

- (7) レオンチエフ、小原次郎訳『経済学教程』希望閣、一九三三年刊（レオンチエフの『資本主義と社会主義』一九三二年刊の邦訳）

- (8) 河野重弘訳『マルクス主義貨幣理論』（ソヴェート・ロシア経済学叢書③）共生閣、一九三〇年刊。

- (9) アー・コロン、村田正訳『プロレタリア経済学の方法論』叢文閣、一九二九年刊。

- (10) 河野重弘訳『貨幣及信用理論―マルクス主義と貨幣及信用理論の諸問題―』共生閣、一九三二年刊。

- (11) 『マルクス主義の旗のもとに』誌の邦訳として、ソヴェート科学研究会訳編の『マルクス主義の旗の下に』鉄塔書院、一九三〇―三一年刊、プロレタリア科学研究所ソヴェート同盟研究会編輯『マルクス主義の旗の下に』一九三二年刊、白揚社『マルクス主義の旗の下に』一九三〇年に第一冊の発刊がある。

広い意味での経済学について（木原）

立命館経済学（第十三巻・第一・二合併号）

一五二（一五二）

- (12) コムアカデミー・レニングラード支部経済研究所編纂、コフマン監輯『マルクス主義経済学』第一―三巻、叢文閣、一九三二―三三年刊。